

平成28年度事業報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

政府は、「世界最速・最高品質の特許審査」の実現に向けて特許審査体制を整備・強化する方針を示しています。

特許庁はこの政府の方針を受け、外国特許文献を対象とした先行技術調査の更なる拡充に向けて、平成28年度の検索外注事業における外国特許文献の検索対象案件数を11.8万件にまで拡大しました。加えて、外国特許庁における審査で引用された先行技術文献（ドシエ情報）の審査官への説明も必須としました。

また、先行技術調査の環境整備としては、「公開後文献Fターム付与事業」を前年度とほぼ同規模の約58万件で実施するとともに、「中国特許文献の解析及びデータ作成事業」を開始しました。

こうした政府の施策の一方で、IPCCが自主事業として平成27年度から開始した特定登録調査機関としての先行技術調査は、品質面で好評を博し、予想を上回る勢いで調査依頼が増加してきております。

このような状況を踏まえ、IPCCは、これまで30年余にわたって培ってきたノウハウや経験を最大限活かして、平成28年度も事業に取り組みました。

具体的には、多様化・高度化する諸事業を着実に実施し、成長を確固たるものとするため、平成28年度の経営の全体目標を「持続的成長に向けた強靱・柔軟な組織への転換」と定め、以下の3つの個別目標を掲げて事業を推進しました。

第1の個別目標は「多様化する事業の着実な遂行」です。

平成28年度の先行技術調査事業は、外国特許庁のドシエ情報の審査官への説明義務に加えて、付加的な商用データベースを用いた調査対象の拡大、公開前案件の調査件数の増加など、先行技術調査の多様化・高度化がより増大しました。これに対しIPCCでは、各種研修の充実や区分単位で有効なノウハウ・経験の共有に積極的に取り組むとともに、業務の進捗管理を一層徹底することにより、受注案件の100%納品を全ての技術区分で達成しました（総納品件数104,860件）。

また、「公開後文献Fターム付与事業」については、OB人材を積極的に活用するなどして、全受注案件を遅滞なく納品（57.7万件）するとともに、新たに始まった「中国特許文献の解析及びデータ作成事業」においても、全ての受注件数を納品（約2.8万件）しました。

加えて、IPCCの自主事業である特定登録調査については、調査結果に満足いただいたりピーターの増加などにより予想を上回る調査依頼があり、前年度の約6

倍にあたる349件を納品しました。また、この特定登録調査の受注件数増加に円滑に対応すべく、事務フローを含む処理体制の整備を行いました。

さらに、当財団の公益目的事業として、「特許検索競技大会」及び「大学知財活動助成事業」を着実に実施しました。特許検索競技大会では定員を上回る参加申し込みがあり、ベーシックコース70名、アドバンストコース325名と過去最大の規模での実施となりました。また、大学知財活動助成事業では、20大学から合計21提案の応募があり、外部有識者による選考委員会での検討を行い、優れた提案と認められた11提案に資金助成を行いました。

第2の個別目標の「変化に強い業務基盤の構築」については、今後益々激しさを増す競争的環境下においても柔軟かつ着実に事業が遂行できるよう人材基盤の強化に努めました。

具体的には、人材確保が困難な状況において、多様化する業務を遂行する優れた主席部員の確保に向けて、通年にわたる採用活動や企業への働きかけを積極的に行い、約150名の主席部員を採用することが出来ました。

また、確保した人材が即戦力として業務を行えるよう研修や指導体制を充実・強化するとともに、技術区分毎の受注件数変動へ柔軟に対応できるよう担当技術の複数区分取得を進めました。

第3の個別目標の「品質の向上とコンプライアンスの強化」については、競争力強化のための最重要事項である「調査品質の向上」に組織を挙げて取り組みました。

審査官による評価結果を迅速に共有でき、また同結果を分析・可視化できるよう財団内システムの機能強化を行うとともに、調査業務実施者レベルだけでなく組織全体で調査品質を分析・議論し、品質向上に繋げるための体制づくりを行いました。

また、公開前案件検索の増加や特許庁審査部の六本木仮庁舎への移転に対応し、情報セキュリティの一層の管理徹底を行い、併せて事業規模が拡大・多様化する状況においても、勤務時間に関する法令及び内部規程類の遵守を徹底しました。

I P C C は、これからも変化する知財環境に柔軟に対応し、多様化・高度化する事業を着実に実施するとともに、民需を含めた新たな事業に積極果敢に挑戦し、引き続き知的財産行政への貢献に努めてまいります。

[1] 事業報告

平成28年度においては、主に次の事業を実施しました。

1. 「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく登録調査機関としての調査事業

(1) 特許庁からの受託事業（先行技術調査事業）として、Fターム等の検索により特許文献の先行技術文献調査を行い、以下の件数を納品しました。

件数	10万4860件
	<10万5539件>

注：< >の数値は、平成28年度の契約件数。以下同様。

上記の先行技術文献調査に対して次の付加的調査を行い、以下の件数を納品しました。

i) 内国特許文献のFターム検索に加えて実施する外国特許文献検索調査報告

件数	7万5198件	<7万4340件>
----	---------	-----------

ii) 区分4、5、27、30においてFターム検索に加えて実施する化学構造検索調査報告

件数	576件	<576件>
----	------	--------

iii) 区分4においてFターム検索に加えて実施するレンズ設計に係る検索調査報告

件数	101件	<101件>
----	------	--------

iv) 区分24、25においてFターム検索に加えて実施するバイオ分野・医薬分野における商用DBを用いた検索調査報告

件数	498件	<494件>
----	------	--------

v) 区分20においてFターム検索に加えて実施するガラス組成・特性値に係る検索調査報告

件数	114件	<121件>
----	------	--------

vi) 区分32、37においてFターム検索に加えて実施するデバイス転送制御関連分野・TV信号の圧縮・符号化分野に係る検索調査報告

件数	259件	<259件>
----	------	--------

(2) 特許庁からの受託事業（分類付与関連事業）として、次の事業を実施しました。

- ① 特許出願に係る出願書類データに対して国際特許分類及びFタームを一元的に付与し、以下の件数を納品しました。また、この一元付与に併せて出願公開の際に必要な未公開特許出願に関する要約チェック等の予備的調査も行いました。

件数 31万3000件 <29万件>

- ② i) 実用新案公報が発行される前の実用新案登録出願に係る出願書類データに対してFタームの付与、 ii) 出願公開される前の合金の技術分野の特許に係る出願書類データに対して合金タームの付与を行い、以下の件数を納品しました。

件数 9245件 <9500件>

- ③ 出願公開される前の特許又は国際公開される前の特許協力条約に基づき国際出願された特許に係る出願書類データであってDNA配列コードを作成すべきものについて、DNA配列コードデータ編集等を行い、以下の件数を納品しました。

件数 6064件 <5200件>

2. 工業所有権情報の分類及び分類付与に関する技術の調査・研究・開発事業

- (1) 特許庁からの受託事業として、公開後の特許文献にFタームまたはFIを付与し、以下の件数を納品しました。

件数 57万7476件 <57万7512件>

- (2) 特許庁からの受託事業として、以下のテーマ数のFタームリストの作成を行い、納品しました。

テーマ数 1テーマ <1テーマ>

- (3) 一般財団法人 日本特許情報機構からの受託事業として、中韓文献翻訳・検索システムにおける中日機械翻訳文の翻訳品質評価、及び中国特許文献に対して機械付与したテーマコードの確

認・解析を行い、以下の件数を納品しました。

i) 機械翻訳文の翻訳品質評価

件数 8060件

ii) 機械付与したテーマコードの確認・解析

件数 1万9541件

3. 公益目的事業

- (1) 公益目的支出計画に基づき、9月3日に特許検索競技大会をベーシックコース70名、アドバンストコース325名の参加者を得て開催し、その後12月9日、12月14日、12月16日に同フィードバックセミナーを開催しました。
- (2) 公益目的支出計画に基づき、大学から資金の助成を希望する知財活動の案を募集し、20大学から応募のあった合計21提案の中から11提案を選定し、資金助成を行いました。

4. その他の事業

- (1) 特定登録調査機関として、民需の先行技術調査事業を行い、民間企業・公的機関等へ349件を納品しました。
- (2) 検索事業及び分類付与事業において蓄積してきた技術資産（IPCCセンサーラスデータ等）を基に、分類付与事業を効率的に実施できるような新たなシステムに資する研究、外国特許文献検索の効率化・高品質化に資する研究、及び公報図面や表等のイメージデータ処理に関する研究等を財団内の研究所で実施しました。

[2] 経営目標別の業務実施状況

当財団は、平成28年度の事業の遂行にあたり、前述のとおり経営目標として「持続的成長に向けた強靱・柔軟な組織への転換」を全体目標と定め、「多様化する事業の着実な遂行」、「変化に強い業務基盤の構築」、「品質の向上とコンプライアンスの強化」の3つを個別目標として掲げて事業を遂行しました。

各経営目標の達成状況は、次のとおりです。

1. 多様化する事業の着実な遂行

- (1) 外国特許庁のドシエ情報の審査官への説明や、付加的な商用データベースを用いた調査件数の拡大など、多様化・高度化する先行技術調査業務に着実に対応するとともに、各種研修の充実や区分単位で有効なノウハウ・経験の共有、必要なシステム開発等に積極的に取り組みました。
- (2) 「公開後文献Fターム付与事業」等の分類付与事業において、オンラインシステムによる財団OB・OG等外部人材の活用、業務スケジュール管理の徹底等により着実に事業を実施しました。
- (3) 特定登録調査機関として、民需の先行技術調査事業を継続的に実施するための業務体制を整備し、受注した案件を着実に納品するとともに、民間企業や公的機関等への営業活動を行い事業規模拡大に努めました。

2. 変化に強い業務基盤の構築

- (1) 人的基盤の強化のため、採用に向けた財団のPRと、民間企業への訪問による人材提供の働きかけを積極的に行うとともに、主席部員の採用を通年で実施し、採用した新人主席部員に対する育成の充実化を図りました。
- (2) 個々の主席部員の複数区分取得の推進と区分内での担当技術分野の拡大を進め、柔軟な業務実施体制の構築を図りました。

3. 品質の向上とコンプライアンスの強化

- (1) 平成27年度にリリースした財団内システムの更なる機能強化を行い、審査官による評価結果を迅速に共有し、主幹及び主席部員への分析材料を提供することで、調査業務における品質の維持・向上に努めました。また、調査業務実施者レベルだけでなく、組織全体で調査品質を分析・議論し、品質向上に繋げるための体制構築を行いました。

- (2) 情報セキュリティマネジメントの国際標準規格であるISO27001 (ISMS) と個人情報保護マネジメントシステム (PMS) に即して、情報セキュリティの管理を徹底しました。
- (3) 競争力確保を図る一方で、勤務時間等に関する法令及び内部規程類の遵守に努めました。

[3] 評議員会、理事会

平成28年度において、評議員会、理事会は、次のとおり開催され、それぞれの議案について審議の上、議決されました。

1. 第1回臨時理事会 (決議の省略) (平成28年5月12日)
 - (1) 「平成28年度第1回臨時評議員会の招集に関する件」
2. 第1回臨時評議員会 (決議の省略) (平成28年5月24日)
 - (1) 「常勤理事候補者選出委員会の委員の選定」の件
3. 第1回通常理事会 (平成28年6月7日)
 - (1) 「平成27年度事業報告書及び決算の承認」の件
 - (2) 「平成27年度公益目的支出計画実施報告書等の提出の承認」の件
 - (3) 「平成28年度大学知財活動助成事業における助成対象大学等の決定」の件
 - (4) 「平成28年度定時評議員会の招集」の件
4. 定時評議員会 (平成28年6月23日)
 - (1) 「平成27年度事業報告書及び決算の承認」の件
 - (2) 「理事の選任」の件
 - (3) 「評議員の選任」の件
 - (4) 「常勤理事候補者選出委員会の委員の選定」の件
5. 第2回臨時理事会 (決議の省略) (平成28年6月30日)
 - (1) 「業務執行理事の選定の承認」の件

6. 第3回臨時理事会（決議の省略）（平成28年10月21日）
 - （1）「平成28年度第2回臨時評議員会の招集」の件

7. 第2回臨時評議員会（決議の省略）（平成28年11月11日）
 - （1）「監事の選任」の件

8. 第2回通常理事会（平成29年3月2日）
 - （1）「平成29年度事業計画書及び収支予算書の承認」の件

[4] その他

1. 役職員数

役職員数は、平成28年4月現在1808名（うち主席部員・調査員は1578名）、平成29年3月現在1880名（うち主席部員・調査員は1645名）です。

なお、平成29年4月現在1784名（うち主席部員・調査員は1549名）です。